



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 富山銀行

上場取引所 東

コード番号 8365 URL <https://www.toyamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 森永 利宏

TEL 0766-21-3535

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,088	4.2	1,995	10.7	1,414	6.9
2018年3月期	9,494	0.5	1,801	5.0	1,322	11.2

(注) 包括利益 2019年3月期 465百万円 (%) 2018年3月期 3,182百万円 (167.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	260.36		3.9	0.3	21.9
2018年3月期	243.52		3.8	0.3	18.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	511,850	35,871	6.8	6,464.05
2018年3月期	506,360	36,611	7.0	6,604.15

(参考) 自己資本 2019年3月期 35,106百万円 2018年3月期 35,870百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	8,514	7,215	274	39,721
2018年3月期	2,858	2,890	274	41,294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		25.00		25.00	50.00	271	20.5	0.7
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	271	19.2	0.7
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		33.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,050	25.0	800	22.4	147.30
通期	1,050	47.3	800	43.4	147.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	5,444,400 株	2018年3月期	5,444,400 株
期末自己株式数	2019年3月期	13,345 株	2018年3月期	12,911 株
期中平均株式数	2019年3月期	5,431,296 株	2018年3月期	5,431,725 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,421	2.8	1,932	13.7	1,381	8.9
2018年3月期	7,639	1.0	1,698	6.4	1,268	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	254.45	
2018年3月期	233.48	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	508,106	34,148	6.7	6,287.70
2018年3月期	503,086	34,923	6.9	6,429.88

(参考) 自己資本 2019年3月期 34,148百万円 2018年3月期 34,923百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	26.5	750	25.8	138.09
通期	1,000	48.2	750	45.7	138.09

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況		
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	・・・・・・・・	2 頁
(2) 今後の見通し	・・・・・・・・	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・・・・・・・・	3
3. 連結財務諸表及び主な注記		
(1) 連結貸借対照表	・・・・・・・・	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・・・・・・・・	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・	12
(セグメント情報)	・・・・・・・・	12
(1株当たり情報)	・・・・・・・・	14
(重要な後発事象)	・・・・・・・・	14
4. 個別財務諸表		
(1) 貸借対照表	・・・・・・・・	15
(2) 損益計算書	・・・・・・・・	17
(3) 株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	18
5. その他		
役員の異動	・・・・・・・・	20

2018年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

経営成績

当連結会計年度の国内経済は、期前半は海外経済が着実な成長を続けるもとで輸出は緩やかに増加し、企業部門の生産や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど回復基調が続きました。一方、期後半には、回復基調は維持したものの、中国経済の減速や米中貿易摩擦をはじめとした海外経済の不透明感が高まるなど、下振れリスクが強まりました。

富山県経済も、期後半は生産や設備投資に弱含みの動きがみられたものの、個人消費が緩やかに回復する中、緩やかな回復の動きが続きました。企業活動においては、製造業では、一般機械および医薬品を中心とする化学の生産は増加し、アルミニウム、鉄鋼、プラスチック、繊維は横ばいに推移しました。非製造業では、情報サービス、小売業ともに堅調に推移しました。

金融面では、短期金利は期中を通して0%を下回る水準で推移しました。長期金利は、日本銀行の金利変動幅の拡大容認を受け、期前半は0.1%近傍を推移しましたが、期後半は世界経済の先行き不透明感を背景に再び低下に転じ、期末には△0.1%近傍のマイナス圏まで低下しました。

このような環境の中、富山銀行グループの2019年3月期の連結ベースの経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券売却益が減少したことなどから、前期比406百万円減少して9,088百万円となり、一方、経常費用は、有価証券売却損や営業経費が減少したことなどから、前期比599百万円減少して7,093百万円となりました。この結果、経常利益は前期比193百万円増加して1,995百万円となり、これに特別損益、法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は前期比91百万円増加して1,414百万円となりました。

セグメントの業績については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めた結果、銀行業の経常収益は、7,421百万円、セグメント利益（経常利益）は1,932百万円となりました。リース業の経常収益は、1,688百万円、セグメント利益は46百万円となりました。

財政状態

（資産、負債、純資産に関する分析）

主要勘定では、預金は、引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、期末残高は期中6,819百万円増加して453,172百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金が増加したことなどから、期末残高は期中17,317百万円増加して317,901百万円となりました。また、有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、期末残高は期中11,939百万円減少して135,638百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネーの増加が減少したことを主因に前期比11,372百万円減少して、△8,514百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことを主因に前期比4,325百万円増加して、7,215百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比0百万円増加して、△274百万円となりました。これは主として配当金の支払いによるものです。

④現金及び現金同等物の増減状況

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期比1,572百万円減少して、39,721百万円となりました。

(2) 今後の見通し

金融業においては引き続き厳しい収益環境が予想されますが、富山銀行グループとして、着実な業容拡大や財務基盤の一層の強化を図ることにより、地域の発展を積極的に担えるよう努めて参ります。

こうした中で、2020年3月期の業績は経常利益で1,050百万円(2019年3月期比945百万円の減益)、親会社株主に帰属する当期純利益で800百万円(2019年3月期比614百万円の減益)を見込んでおります。

なお、単体の業績については、経常利益で1,000百万円(2019年3月期比932百万円の減益)、当期純利益で750百万円(2019年3月期比632百万円の減益)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、経年での比較可能性や海外に営業拠点を有しない国内基準行であることから、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,597	42,142
有価証券	147,577	135,638
貸出金	300,584	317,901
外国為替	661	668
リース債権及びリース投資資産	3,062	3,184
その他資産	5,890	6,030
有形固定資産	4,845	7,278
建物	1,173	1,102
土地	3,400	3,359
リース資産	2	17
建設仮勘定	26	2,575
その他の有形固定資産	241	224
無形固定資産	319	285
ソフトウェア	299	240
その他の無形固定資産	20	45
退職給付に係る資産	474	480
繰延税金資産	29	27
支払承諾見返	1,809	1,609
貸倒引当金	△3,491	△3,396
資産の部合計	506,360	511,850
負債の部		
預金	446,352	453,172
コールマネー及び売渡手形	13,500	13,500
借入金	1,649	1,899
外国為替	1	-
その他負債	1,313	1,399
賞与引当金	101	102
退職給付に係る負債	501	457
役員退職慰労引当金	7	8
睡眠預金払戻損失引当金	32	28
偶発損失引当金	87	90
繰延税金負債	3,861	3,188
再評価に係る繰延税金負債	529	522
支払承諾	1,809	1,609
負債の部合計	469,748	475,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	10,838	11,994
自己株式	△45	△47
株主資本合計	23,768	24,923
その他有価証券評価差額金	10,928	9,042
土地再評価差額金	1,124	1,110
退職給付に係る調整累計額	48	29
その他の包括利益累計額合計	12,101	10,183
非支配株主持分	740	764
純資産の部合計	36,611	35,871
負債及び純資産の部合計	506,360	511,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	9,494	9,088
資金運用収益	5,316	5,399
貸出金利息	3,255	3,225
有価証券利息配当金	2,028	2,139
コールローン利息及び買入手形利息	0	-
預け金利息	30	33
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	1,305	1,352
その他業務収益	1,819	1,670
その他経常収益	1,053	665
貸倒引当金戻入益	50	7
償却債権取立益	58	45
その他の経常収益	943	612
経常費用	7,692	7,093
資金調達費用	111	77
預金利息	101	71
コールマネー利息及び売渡手形利息	△1	△6
債券貸借取引支払利息	0	-
借入金利息	11	12
役務取引等費用	444	434
その他業務費用	1,867	1,561
営業経費	5,050	4,901
その他経常費用	219	117
その他の経常費用	219	117
経常利益	1,801	1,995
特別利益	-	3
固定資産処分益	-	3
特別損失	2	42
固定資産処分損	1	14
減損損失	0	28
税金等調整前当期純利益	1,799	1,956
法人税、住民税及び事業税	475	460
法人税等調整額	△46	54
法人税等合計	429	514
当期純利益	1,370	1,441
非支配株主に帰属する当期純利益	47	27
親会社株主に帰属する当期純利益	1,322	1,414

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,370	1,441
その他の包括利益	1,811	△1,906
その他有価証券評価差額金	1,775	△1,888
退職給付に係る調整額	35	△18
包括利益	3,182	△465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,136	△490
非支配株主に係る包括利益	45	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	6,244	9,786	△43	22,719
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			1,322		1,322
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,051	△1	1,049
当期末残高	6,730	6,244	10,838	△45	23,768

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,150	1,124	12	10,287	696	33,703
当期変動額						
剰余金の配当						△271
親会社株主に帰属する当期純利益						1,322
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,778	△0	35	1,813	43	1,857
当期変動額合計	1,778	△0	35	1,813	43	2,907
当期末残高	10,928	1,124	48	12,101	740	36,611

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	6,244	10,838	△45	23,768
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			1,414		1,414
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			14		14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,156	△1	1,154
当期末残高	6,730	6,244	11,994	△47	24,923

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,928	1,124	48	12,101	740	36,611
当期変動額						
剰余金の配当						△271
親会社株主に帰属する当期純利益						1,414
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,886	△14	△18	△1,918	23	△1,894
当期変動額合計	△1,886	△14	△18	△1,918	23	△739
当期末残高	9,042	1,110	29	10,183	764	35,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,799	1,956
減価償却費	306	315
減損損失	0	28
貸倒引当金の増減(△)	△54	△95
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21	△41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	△34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	3	△4
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	6	2
資金運用収益	△5,316	△5,399
資金調達費用	111	77
有価証券関係損益(△)	△504	△479
為替差損益(△は益)	12	△10
固定資産処分損益(△は益)	1	10
貸出金の純増(△)減	△17,743	△17,317
預金の純増減(△)	5,509	6,819
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	90	249
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,056	881
コールマネー等の純増減(△)	13,500	-
外国為替(資産)の純増(△)減	△54	△7
外国為替(負債)の純増減(△)	1	△1
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	188	△122
資金運用による収入	5,176	5,290
資金調達による支出	△140	△106
その他	△3,043	72
小計	2,899	△7,910
法人税等の支払額	△251	△604
法人税等の還付額	209	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,858	△8,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△18,289	△8,611
有価証券の売却による収入	6,226	2,299
有価証券の償還による収入	15,379	16,270
有形固定資産の取得による支出	△300	△2,710
無形固定資産の取得による支出	△126	△59
有形固定資産の売却による収入	-	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,890	7,215

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△271	△271
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274	△274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,473	△1,572
現金及び現金同等物の期首残高	35,821	41,294
現金及び現金同等物の期末残高	41,294	39,721

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは銀行業務を基礎とした金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益は一般取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	7,404	1,663	9,067	30	9,098	△9	9,088
セグメント間の 内部経常収益	16	25	41	11	52	△52	—
計	7,421	1,688	9,109	41	9,151	△62	9,088
セグメント利益	1,932	46	1,979	18	1,997	△2	1,995
セグメント資産	508,106	4,575	512,682	618	513,300	△1,449	511,850
セグメント負債	473,957	3,263	477,221	211	477,432	△1,453	475,979
その他の項目							
減価償却費	311	3	315	0	315	—	315
資金運用収益	5,409	2	5,411	0	5,411	△12	5,399
資金調達費用	65	22	87	—	87	△9	77
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,759	10	2,769	—	2,769	—	2,769

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

①外部顧客に対する経常収益の調整額△9百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額であります。

②セグメント利益の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。

③セグメント資産の調整額△1,449百万円には、セグメント間取引消去△1,449百万円が含まれてお

ります。

④セグメント負債の調整額△1,453百万円には、セグメント間取引消去△1,453百万円が含まれております。

⑤資金運用収益の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去△12百万円が含まれております。

⑥資金調達費用の調整額△9百万円には、セグメント間取引消去△9百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	役務取引 業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,225	2,714	1,659	1,352	136	9,088

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で、連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	28	—	28	—	28

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,464.05
1株当たり当期純利益金額	260.36

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,414
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,414
普通株式の期中平均株式数	5,431

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	当連結会計年度末 2019年3月31日
純資産の部の合計額	35,871
純資産の部の合計額から控除する金額	764
(うち非支配株主持分)	764
普通株式に係る期末の純資産額	35,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,385	41,936
現金	4,582	4,370
預け金	39,803	37,566
有価証券	147,522	135,587
国債	45,832	43,092
地方債	8,039	6,780
社債	32,766	25,205
株式	21,765	21,286
その他の証券	39,117	39,222
貸出金	301,585	318,692
割引手形	4,421	4,164
手形貸付	12,502	12,491
証書貸付	239,756	256,332
当座貸越	44,905	45,703
外国為替	661	668
外国他店預け	661	668
その他資産	4,827	4,821
未収収益	394	381
金融派生商品	1	3
その他の資産	4,431	4,436
有形固定資産	4,821	7,235
建物	1,173	1,094
土地	3,400	3,359
リース資産	2	1
建設仮勘定	26	2,575
その他の有形固定資産	217	205
無形固定資産	317	284
ソフトウェア	297	239
その他の無形固定資産	19	44
前払年金費用	400	442
支払承諾見返	1,809	1,609
貸倒引当金	△3,243	△3,171
資産の部合計	503,086	508,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	446,857	453,687
当座預金	28,902	27,017
普通預金	152,692	163,919
貯蓄預金	6,070	5,909
通知預金	1,864	2,481
定期預金	249,953	247,024
定期積金	5,787	5,626
その他の預金	1,586	1,708
コールマネー	13,500	13,500
外国為替	1	-
売渡外国為替	1	-
その他負債	908	780
未払法人税等	289	138
未払費用	152	120
前受収益	130	143
給付補填備金	1	0
リース債務	2	1
資産除去債務	47	46
その他の負債	284	329
賞与引当金	100	101
退職給付引当金	496	462
睡眠預金払戻損失引当金	32	28
偶発損失引当金	87	90
繰延税金負債	3,840	3,174
再評価に係る繰延税金負債	529	522
支払承諾	1,809	1,609
負債の部合計	468,162	473,957
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
資本準備金	5,690	5,690
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	10,492	11,616
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	9,063	10,187
別途積立金	7,500	8,500
繰越利益剰余金	1,563	1,687
自己株式	△45	△47
株主資本合計	22,867	23,990
その他有価証券評価差額金	10,931	9,047
土地再評価差額金	1,124	1,110
評価・換算差額等合計	12,056	10,158
純資産の部合計	34,923	34,148
負債及び純資産の部合計	503,086	508,106

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
経常収益	7,639	7,421
資金運用収益	5,330	5,409
貸出金利息	3,268	3,235
有価証券利息配当金	2,028	2,139
コールローン利息	0	-
預け金利息	30	33
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	1,275	1,323
受入為替手数料	250	247
その他の役務収益	1,024	1,075
その他業務収益	11	11
外国為替売買益	11	11
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	1,021	677
貸倒引当金戻入益	21	17
償却債権取立益	58	45
株式等売却益	817	545
その他の経常収益	123	68
経常費用	5,940	5,488
資金調達費用	99	65
預金利息	101	71
コールマネー利息	△1	△6
債券貸借取引支払利息	0	-
役務取引等費用	454	444
支払為替手数料	43	43
その他の役務費用	410	401
その他業務費用	210	33
国債等債券売却損	210	-
国債等債券償却	-	33
営業経費	4,978	4,829
その他経常費用	197	116
株式等売却損	146	58
株式等償却	1	0
その他の経常費用	50	57
経常利益	1,698	1,932
特別利益	-	3
固定資産処分益	-	3
特別損失	2	42
固定資産処分損	1	14
減損損失	0	28
税引前当期純利益	1,696	1,893
法人税、住民税及び事業税	469	459
法人税等調整額	△41	52
法人税等合計	428	511
当期純利益	1,268	1,381

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,730	5,690	0	5,690	1,429	6,500	1,566	9,495
当期変動額								
剰余金の配当							△271	△271
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
当期純利益							1,268	1,268
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000	△3	996
当期末残高	6,730	5,690	0	5,690	1,429	7,500	1,563	10,492

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△43	21,872	9,150	1,124	10,275	32,148
当期変動額						
剰余金の配当		△271				△271
別途積立金の積立						
当期純利益		1,268				1,268
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,781	△0	1,780	1,780
当期変動額合計	△1	995	1,781	△0	1,780	2,775
当期末残高	△45	22,867	10,931	1,124	12,056	34,923

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,730	5,690	0	5,690	1,429	7,500	1,563	10,492
当期変動額								
剰余金の配当							△271	△271
別途積立金の積立						1,000	△1,000	-
当期純利益							1,381	1,381
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							14	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000	124	1,124
当期末残高	6,730	5,690	0	5,690	1,429	8,500	1,687	11,616

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△45	22,867	10,931	1,124	12,056	34,923
当期変動額						
剰余金の配当		△271				△271
別途積立金の積立						
当期純利益		1,381				1,381
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		14				14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,883	△14	△1,897	△1,897
当期変動額合計	△1	1,122	△1,883	△14	△1,897	△774
当期末残高	△47	23,990	9,047	1,110	10,158	34,148

5. その他

役員の変動 (2019年6月27日付)

取締役の変動

・新任取締役候補

中沖 雄 (2019年6月1日付で当行入行、同年6月27日に常務取締役に就任予定)

新任取締役候補の略歴

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴
なかおき ゆう 中沖 雄 (1962年7月18日生)	1986年 4月 株式会社日本興業銀行入行
	1990年 8月 同行 ニューヨーク支店
	1991年 8月 同行 企業金融開発部
	2002年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行 本店 営業第6部
	2002年 9月 みずほ証券株式会社 ストラクチャード ファイナンスグループ不動産投資銀行部 長
	2013年 4月 同社 執行役員 投資銀行部門営業担当
	2016年 4月 同社 執行役員 グローバル投資銀行部 門担当
	2019年 3月 同社 執行役員 退任
	現在に至る

新役員体制 (2019年6月27日予定)

1. 取締役

代表取締役頭取	齊藤 栄吉 (再任)
専務取締役	岡部 一浩 (再任)
常務取締役	森永 利宏 (再任)
常務取締役	中沖 雄 (新任)
取締役	駒井 秀樹 (再任)
取締役	佐原 和生 (再任)
取締役	長津 輝彦 (再任)
取締役 (社外)	大澤 眞 (再任)
取締役 (社外)	野田万起子 (再任)

2. 監査役

常勤監査役	五十嵐郁夫
非常勤監査役 (社外)	新田 八朗
非常勤監査役 (社外)	笹倉 茂樹
非常勤監査役	大村 啓三

以 上

2018年度決算説明資料

2019年5月14日



【目次】

I	2018年度決算の概要	単	・・・・・・・・・・	2頁
II	2018年度決算資料			
1.	損益状況	単	・・・・・・・・・・	5
2.	損益状況	連	・・・・・・・・・・	6
3.	利鞘	単	・・・・・・・・・・	7
	(1) 全体			
	(2) 国内部門			
4.	ROE	単	・・・・・・・・・・	7
5.	有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・	7
6.	時価のある有価証券の評価損益	単	・・・・・・・・・・	8
7.	自己資本比率(国内基準)	単・連	・・・・・・・・・・	8
III	貸出金の状況			
1.	リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・	9
2.	金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・	10
3.	金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・	10
4.	貸倒引当金の状況	単	・・・・・・・・・・	10
5.	預金・貸出金等の状況	単	・・・・・・・・・・	11
	(1) 預金・貸出金の残高			
	(2) 個人・法人別預金残高			
	(3) 貸出金業種別残高			
	(4) 消費者ローン残高			
	(5) 中小企業等貸出金			
	(6) 預かり資産残高			

I 2018年度決算の概要

1. 損益状況【単体】

(1) コア業務純益

資金利益及び役員取引等利益は増加し、経費が減少したことからコア業務純益は、1,379百万円（前期比300百万円の増益）となりました。

(2) 経常利益

コア業務純益が増加したことから、経常利益は1,932百万円（前期比233百万円の増益）となりました。

(3) 当期純利益

当期純利益は1,381百万円（前期比113百万円の増益）となりました。

(単位：百万円)

		2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比		
経常収益	1	7,421	△ 218	7,639
業務粗利益	2	6,200	347	5,853
資金利益	3	5,343	113	5,230
役員取引等利益	4	878	57	821
その他業務利益	5	△ 22	176	△ 198
(うち国債等債券損益)①	6	(△ 33)	(176)	(△ 210)
経費(除く臨時処理分)	7	4,854	△ 130	4,984
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)②	8	1,346	477	869
コア業務純益(②-①)	9	1,379	300	1,079
一般貸倒引当金繰入額③	10	—	—	—
業務純益	11	1,346	477	869
臨時損益	12	585	△ 243	829
うち不良債権処理額④	13	1	△ 1	2
うち貸倒引当金戻入益⑤	14	17	△ 4	21
(貸倒償却引当費用③+④-⑤)	15	△ 16	3	△ 19
うち株式等関係損益	16	486	△ 183	669
経常利益	17	1,932	233	1,698
特別損益	18	△ 38	△ 36	△ 2
うち固定資産処分損益	19	△ 10	△ 8	△ 1
うち減損損失	20	△ 28	△ 27	△ 0
税引前当期純利益	21	1,893	197	1,696
当期純利益	22	1,381	113	1,268

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

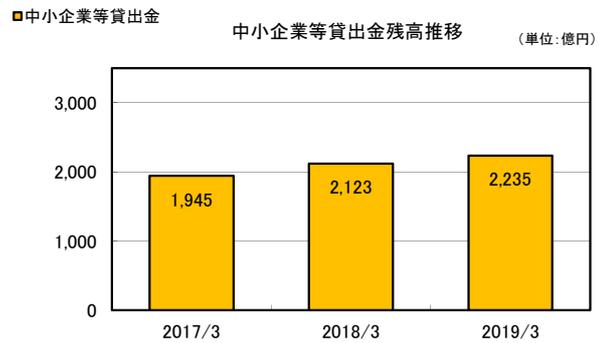
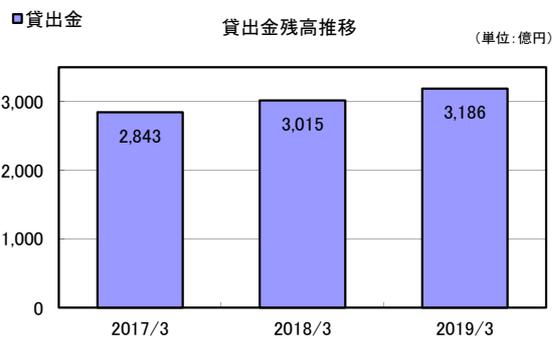
2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

貸出金は、中小企業等貸出金の増加が寄与し、残高は3,186億円（前期比171億円増加）となりました。

(単位：億円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸出金（末残）	3,186	171	3,015
うち中小企業等貸出金	2,235	112	2,123

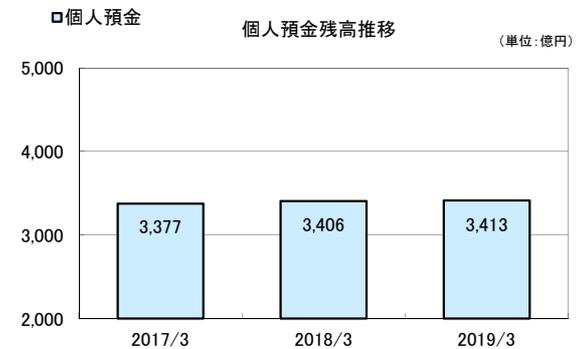


(2) 預金

預金は、個人預金及び法人預金がともに増加し、4,536億円（前期比68億円増加）となりました。

(単位：億円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
預金（末残）	4,536	68	4,468
うち個人預金	3,413	6	3,406
うち法人預金	1,123	61	1,061



3. 健全性の状況【単体】

(1) 自己資本比率

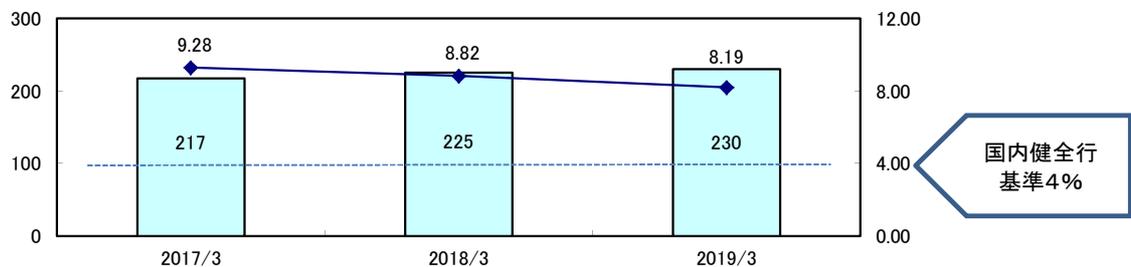
自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく自己資本比率は、8.19%（前期末比0.63%低下）となり国内基準に求められる健全性基準の4%を大幅に上回っております。

(単位：％、億円)

バーゼルⅢ基準	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
自己資本比率	8.19	△ 0.63	8.82
自己資本（コア資本）	230	4	225
リスク・アセットの額の合計額	2,808	256	2,552

自己資本額・比率の推移

(単位：億円、％)



(2) 不良債権

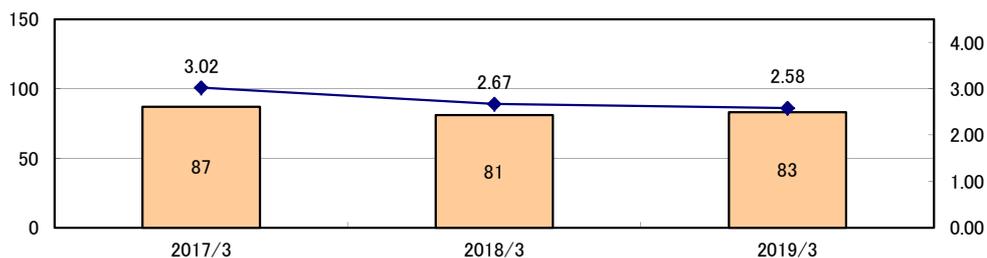
お取引先企業に対する経営改善支援に取り組んだ結果、不良債権（金融再生法ベース）の合計は83億円、総与信残高に占める割合は2.58%（前期末比0.09%低下）となりました。

(単位：億円、％)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	0	34
危険債権	35	2	32
要管理債権	12	△ 1	14
小計(A)	83	1	81
正常債権	3,148	168	2,979
総与信残高(B)	3,231	170	3,061
総与信残高に占める割合(A)／(B)	2.58	△ 0.09	2.67

金融再生法開示債権額・比率の推移

(単位：億円、％)



II 2018年度決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月期		2018年3月期
				2018年3月期比
業 務 粗 利 益	1	6,200	347	5,853
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	6,233	170	6,063
国 内 業 務 粗 利 益	3	6,122	338	5,783
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	6,155	162	5,993
資 金 利 益	5	5,280	104	5,176
役 務 取 引 等 利 益	6	875	57	817
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 33	176	△ 209
(うち国債等債券損益)	8	(△ 33)	(176)	(△ 210)
国 際 業 務 粗 利 益	9	78	8	69
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	78	8	69
資 金 利 益	11	63	8	54
役 務 取 引 等 利 益	12	3	△ 0	3
そ の 他 業 務 利 益	13	11	△ 0	11
(うち国債等債券損益)	14	(—)	(—)	(—)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	4,854	△ 130	4,984
人 件 費	16	2,476	△ 60	2,536
物 件 費	17	2,086	△ 59	2,146
税 金	18	291	△ 10	301
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	1,346	477	869
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	20	1,379	300	1,079
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	—	—	—
業 務 純 益	22	1,346	477	869
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	23	△ 33	176	△ 210
臨 時 損 益	24	585	△ 243	829
② 不 良 債 権 処 理 額	25	1	△ 1	2
貸 出 金 償 却	26	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	—	—	—
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	28	1	△ 1	2
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	29	—	—	—
④ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	17	△ 4	21
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	31	△ 16	3	△ 19
株 式 等 関 係 損 益	32	486	△ 183	669
株 式 等 売 却 益	33	545	△ 271	817
株 式 等 売 却 損	34	58	△ 87	146
株 式 等 償 却	35	0	△ 0	1
償 却 債 権 取 立 益	36	45	△ 13	58
そ の 他 臨 時 損 益	37	37	△ 44	82
経 常 利 益	38	1,932	233	1,698
特 別 損 益	39	△ 38	△ 36	△ 2
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	40	△ 10	△ 8	△ 1
う ち 減 損 損 失	41	△ 28	△ 27	△ 0
税 引 前 当 期 純 利 益	42	1,893	197	1,696
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	459	△ 10	469
法 人 税 等 調 整 額	44	52	93	△ 41
法 人 税 等 合 計	45	511	83	428
当 期 純 利 益	46	1,381	113	1,268

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		2019年3月期		2018年3月期	
		2018年3月期比			
連	結 粗 利 益	1	6,348	330	6,018
	資 金 利 益	2	5,321	115	5,205
	役 務 取 引 等 利 益	3	918	57	860
	そ の 他 業 務 利 益	4	108	156	△ 48
営	業 経 費	5	4,901	△ 148	5,050
貸	倒 債 却 引 当 費 用	6	△ 6	22	△ 29
	貸 出 金 償 却	7	—	△ 18	18
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	—	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	—	—	—
	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	10	1	△ 1	2
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	7	△ 42	50
株	式 等 関 係 損 益	12	486	△ 183	669
そ	の 他	13	55	△ 79	134
経	常 利 益	14	1,995	193	1,801
特	別 損 益	15	△ 38	△ 36	△ 2
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16	1,956	156	1,799
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17	460	△ 15	475
法	人 税 等 調 整 額	18	54	101	△ 46
法	人 税 等 合 計	19	514	85	429
当	期 純 利 益	20	1,441	71	1,370
非	支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	21	27	△ 20	47
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	22	1,414	91	1,322

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	23	1,423	459	963
-------------	----	-------	-----	-----

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	24	2	—	2
持 分 法 適 用 会 社 数	25	—	—	—

3. 利鞘【単体】

(1) 全体 (単位：%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.01	1.17
貸出金利回	1.07	△ 0.07	1.14
有価証券利回	1.67	0.17	1.50
資金調達原価 (B)	1.08	△ 0.07	1.15
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
経費率	1.09	△ 0.05	1.14
総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	0.06	0.02

(2) 国内部門 (単位：%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.15	△ 0.01	1.16
貸出金利回	1.07	△ 0.07	1.14
有価証券利回	1.67	0.18	1.49
資金調達原価 (B)	1.07	△ 0.06	1.13
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
経費率	1.08	△ 0.04	1.12
総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	0.05	0.03

4. ROE【単体】

(単位：%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	3.89	1.30	2.59
業務純益ベース	3.89	1.30	2.59
当期純利益ベース	4.00	0.22	3.78

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 33	176	△ 210
国債等債券売却益	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	—	△ 210	210
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	33	33	—
株式等損益(3勘定戻)	486	△ 183	669
株式等売却益	545	△ 271	817
株式等売却損	58	△ 87	146
株式等償却	0	△ 0	1

6. 時価のある有価証券の評価損益【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末				2018年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
			前年3月末比					
合計	満期保有目的	0	0	0	0	0	0	0
	その他有価証券	12,987	△ 2,587	14,820	1,832	15,575	16,915	1,340
	株式	6,320	△ 1,809	7,733	1,413	8,129	8,759	629
	債券	2,652	△ 251	2,677	24	2,904	2,919	15
	その他	4,014	△ 527	4,409	395	4,541	5,236	695
	株式	6,320	△ 1,809	7,733	1,413	8,129	8,759	629
	債券	2,653	△ 251	2,677	24	2,904	2,919	15
	その他	4,014	△ 527	4,409	395	4,541	5,236	695

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.19 %	△ 0.63 %	8.82 %
(2) コア資本に係る基礎項目の額	24,706	635	24,071
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,702	167	1,534
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	23,004	467	22,536
(5) リスク・アセットの額の合計額	280,847	25,603	255,243

【連結】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.56 %	△ 0.68 %	9.24 %
(2) コア資本に係る基礎項目の額	26,096	603	25,492
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,674	128	1,545
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	24,422	474	23,947
(5) リスク・アセットの額の合計額	285,030	26,074	258,956

Ⅲ 貸出金の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破綻先債権額	822	62	759
延滞債権額	6,230	299	5,931
3ヵ月以上延滞債権額	103	41	62
貸出条件緩和債権額	1,178	△ 229	1,407
合計 (A)	8,335	173	8,161

貸出金残高(末残) (B)	318,692	17,107	301,585
---------------	---------	--------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破綻先債権額	0.25	0.00	0.25
延滞債権額	1.95	△ 0.01	1.96
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.02
貸出条件緩和債権額	0.36	△ 0.10	0.46
合計 (A) / (B)	2.61	△ 0.09	2.70

【連結】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破綻先債権額	845	57	788
延滞債権額	6,361	269	6,091
3ヵ月以上延滞債権額	103	41	62
貸出条件緩和債権額	1,178	△ 229	1,407
合計 (C)	8,489	139	8,350

貸出金残高(末残) (D)	317,901	17,317	300,584
---------------	---------	--------	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破綻先債権額	0.26	0.00	0.26
延滞債権額	2.00	△ 0.02	2.02
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.02
貸出条件緩和債権額	0.37	△ 0.09	0.46
合計 (C) / (D)	2.67	△ 0.10	2.77

2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,537	91	3,445
危険債権	3,531	256	3,274
要管理債権	1,281	△ 188	1,469
合計 (A)	8,350	160	8,190

総与信残高 (B)	323,181	17,030	306,150
-----------	---------	--------	---------

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.09	△ 0.03	1.12
危険債権	1.09	0.03	1.06
要管理債権	0.39	△ 0.09	0.48
総与信残高に占める割合(A)/(B)	2.58	△ 0.09	2.67

3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
保全額 (C)	7,570	46	7,524
担保等による保全額	4,632	29	4,603
貸倒引当金残高	2,937	17	2,920

(単位：%)

保全率 (C)/(A)	90.66	△ 1.21	91.87
-------------	-------	--------	-------

4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
貸倒引当金合計	3,171	△ 72	3,243
一般貸倒引当金	484	△ 408	892
個別貸倒引当金	2,686	335	2,350

5. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
預金(未残)	453,687	6,829	446,857
預金(平残)	441,300	4,209	437,090
貸出金(未残)	318,692	17,107	301,585
貸出金(平残)	301,679	17,054	284,625

(2) 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
個人	341,325	662	340,662
法人	112,362	6,166	106,195
合計	453,687	6,829	446,857

(3) 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
国内(除く特別国際金融取引分)	318,692	17,107	301,585
製造業	51,261	1,767	49,494
農業、林業	3,164	△ 560	3,724
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	43	△ 30	74
建設業	20,340	1,562	18,778
電気・ガス・熱供給・水道業	5,702	364	5,338
情報通信業	5,119	671	4,448
運輸業、郵便業	9,967	△ 264	10,231
卸売業、小売業	25,239	△ 20	25,260
金融業、保険業	17,085	△ 170	17,255
不動産業、物品賃貸業	46,343	11,811	34,532
各種サービス業	41,458	4,814	36,644
地方公共団体	41,495	△ 1,752	43,247
その他	51,469	△ 1,086	52,555

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
消費者ローン残高	48,297	△ 901	49,198
住宅ローン残高	41,598	△ 1,232	42,830
その他ローン残高	6,698	331	6,367

(5) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、%)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
中小企業等貸出金残高 ①	223,546	11,241	212,305
総貸出金残高 ②	318,692	17,107	301,585
中小企業等貸出金比率 ①/②	70.14	△ 0.25	70.39

(6) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
投資信託	11,342	△ 178	11,521
国債	406	△ 111	517